

## 別紙

## I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補 修又は維持運営等措置	岩内地方文化センター改修事業	岩内町	122,925,600	111,216,000	

II. 事業評価個表

平成30年度

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	岩内地方文化センター改修事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		岩内町		
交付金事業実施場所		岩内町字万代		
交付金事業の概要		建設から30年が経過し、施設の老朽化により、安全面に問題を生じている岩内地方文化センターの外壁等の改修に本交付金を活用します。改修内容は、機械設備工事となっており、暖房設備の改修等です。		
総事業費	122,925,600	交付金充当額	111,216,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	111,216,000	
交付金事業の成果目標	<p>岩内町総合戦略(平成27年度～平成31年度)基本目標2:新しい人の流れをつくる                  重点項目⑥:芸術や文化、スポーツといった生涯学習の推進を図る                  ●芸術・文化にふれあう機会の充実 ●地域の特色を活かした学習機会の提供</p> <p>当町では、岩内地方文化センターを中心に地域住民の芸術文化活動が行われている。大ホール、図書室、視聴覚室、美術工芸室、調理実習室、研修室など多くの機能を有し、地域における教育・文化活動の拠点施設として多くの住民に利用されている。平成27年度に策定した岩内町総合戦略では、平成31年度の入館者数を70,000名と設定しており、目標数値達成に向けて芸術・文化活動機会の充実とともに、住民が安心して快適に利用できる施設整備が求められている。また昭和63年に完成した施設は30年が経過し老朽化が進んでおり、暖房設備等の改修が急務となっている。本交付金を活用し、地域の教育・文化施設の環境を整備することにより、住民の芸術文化活動を支援し、地域住民の福祉の向上を図る。                  成果目標:文化センター入館者数 70,000人</p>			
交付金事業の成果指標	<p>成果指標:文化センター入館者数(人)                  評価年度:平成31年度</p>			
交付金事業の成果及び評価				
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度				

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。  
 (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。  
 (3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。  
 (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。  
 (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。  
 (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。  
 (7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補 修又は維持運営等措置	岩内地方文化センター管理運営事業	岩内町	31,161,240	29,649,000	

II. 事業評価個表

平成30年度

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	岩内地方文化センター管理運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		岩内町		
交付金事業実施場所		岩内町字万代		
交付金事業の概要		岩内地方文化センターの安定的な管理運営を行うことにより、地域住民の教育・文化の振興を図るため、清掃及び設備管理業務委託料11ヶ月分に本交付金を活用します。		
総事業費	31,161,240	交付金充当額	29,649,000	
		うち文部科学省分 うち経済産業省分	29,649,000	
交付金事業の成果目標		<p>岩内町総合戦略(平成27年度～平成31年度)基本目標2:新しい人の流れをつくる 重点項目⑥:芸術や文化、スポーツといった生涯学習の推進を図る ●芸術・文化にふれあう機会の充実 ●地域の特色を活かした学習機会の提供</p> <p>当町では、岩内地方文化センターを中心に文化行事やサークル講座等が開催され、地域住民の活発な芸術文化活動が行われている。また、施設機能として大ホール、図書室、視聴覚室、美術工芸室、調理実習室、研修室など多くの機能を有し、地域おける教育・文化活動の拠点施設として多くの住民に利用されている。平成27年度に策定した岩内町総合戦略では、平成31年度の利用者目標数値を70,000名と設定しており、目標数値達成に向けて、芸術・文化活動機会の充実とともに、住民が安心して快適に利用できる施設の運営が求められている。本交付金を活用し、地域の教育・文化施設を安定的に管理運営することにより、住民の芸術文化活動を支援し、地域住民の福祉の向上を図る。</p> <p>成果目標:文化センター入館者数 70,000人</p>		
交付金事業の成果指標		<p>成果指標:文化センター入館者数(人) 評価年度:平成31年度</p>		
交付金事業の成果及び評価				
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度				

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。  
 (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。  
 (3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。  
 (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。  
 (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用率並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。  
 (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。  
 (7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補 修又は維持運営等措置	学校教育施設管理運営事業	岩内町	35,004,420	33,000,000	

II. 事業評価個表

平成30年度

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	学校教育施設管理運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		岩内町		
交付金事業実施場所		岩内町字野東ほか2件		
交付金事業の概要		給食調理業務及び施設維持管理業務を円滑かつ効率的に推進し、安全安心な学校教育環境を維持するため、中学校2校における給食調理業務委託料11ヶ月分、並びに小・中学校4校における施設維持管理業務委託料11ヶ月分に本交付金を活用します。		
総事業費	35,004,420	交付金充当額	33,000,000	
		うち文部科学省分 うち経済産業省分	33,000,000	
交付金事業の成果目標		岩内町総合戦略(平成27年度～平成31年度) 基本目標3:子育て支援の充実 重点項目②健やかな子どもの成長を支える教育環境を整備する ●健やかな子どもを育てる教育環境の整備 当町では、人口減や少子化などによる児童・生徒数の減少が進んでいる中で、地域の状況を考慮した学校の適正配置や教育環境の充実に向け、教育施設の適正な整備と管理に取り組んでいるところであります。そのような中、本交付金を活用し、給食調理業務及び公務補業務を円滑かつ効率的に推進し、安心安全な学校教育環境を維持することにより、地域住民の福祉の向上を図る。 成果目標:小学校児童数550人(平成31年度)		
交付金事業の成果指標		成果指標:小学校児童数(人) 評価年度:平成31年度		
交付金事業の成果及び評価				
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度				

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。  
 (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。  
 (3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。  
 (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。  
 (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。  
 (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。  
 (7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	岩内町資源物リサイクル・ごみ処理事業	岩内町	70,329,600	65,995,000	

II. 事業評価個表

平成30年度

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	地域活性化措置	岩内町資源物リサイクル・ごみ処理事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		岩内町		
交付金事業実施場所		岩内町一円		
交付金事業の概要		資源物リサイクル・ごみ処理事業は、町内の資源物収集運搬業務及びごみ収集等業務を円滑かつ効率的に推進し、地域住民の良好な生活環境を維持するため、資源物収集運搬業務委託料8ヶ月分と、ごみ収集等業務委託料8ヶ月分に本交付金を活用します。		
総事業費	70,329,600	交付金充当額	65,995,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	65,995,000	
交付金事業の成果目標		ごみ処理基本計画(平成22年度～平成37年度) ●第7章ごみ排出量の推計 ごみ排出量は、ごみ処理有料化により大きく減少しているが、今後もごみ排出抑制を進め、年間1%のごみ排出量削減を図っていくものとする。また資源物リサイクル・ごみ処理事業は、岩内地方衛生組合岩内地方清掃センターの稼働により、ごみ処理関連施設が一新され、より環境を重視した効率的な施設として運用される予定であり、今後も地域住民の良好な生活環境を維持するため、一層のごみの減量化、資源化を図る事によって地域の衛生環境の向上を目指すものである。 成果目標:年間ごみ排出量4,954t/年(平成37年度)		
交付金事業の成果指標		成果指標:年間ごみ排出量(t/年) 評価年度:平成37年度		
交付金事業の成果及び評価		地域住民の良好な生活環境を維持するため、ごみ収集業務、資源物収集運搬業務(紙類、プラスチック製容器包装)及び資源物収集運搬業務(かん類、びん類、ペットボトル)を実施し、ごみの減量化、資源化を図る事によって、地域の衛生環境の向上に寄与した。なお、平成30年度4月～11月のごみ排出量及び12月～3月のごみ排出見込みの計は4,367.05tであり、評価年度に向けより一層の減量化・資源化を推進するものとする。		
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	ごみ収集業務	指名競争入札	エコメンテナンス株式会社	62,856,000
	資源物収集運搬業務(紙類・プラスチック製容器包装)	指名競争入札	エコメンテナンス株式会社	26,308,800
	資源物収集運搬業務(かん類・びん類・ペットボトル)	指名競争入札	株式会社三田運輸	16,329,600
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
なし				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		平成38年度		

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。



## 別紙

## I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	岩内町保健福祉サービス提供事業	岩内町	30,364,270	29,263,000	

II. 事業評価個表

平成30年度

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	地域活性化措置	岩内町保健福祉サービス提供事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		岩内町		
交付金事業実施場所		岩内町一円		
交付金事業の概要		健康寿命の延伸や安全な出産、子供の健やかな発達などの推進を目的に、保健福祉サービス提供事業の安定運営を行うため、保健師、栄養士7名分の人件費9ヶ月分に本交付金を活用します。		
総事業費	30,364,270	交付金充当額	29,263,000	
		うち文部科学省分 うち経済産業省分	29,263,000	
交付金事業の成果目標		岩内町総合戦略(平成27年度～平成31年度) 基本目標4:安全・安心な暮らしを守る 重点項目②:健康寿命の延伸を図る ●医療体制の確保や健康増進に向けた取り組み強化〈生活習慣病の重症化予防の徹底〉  当町では、がん、心臓疾患等による死亡原因の割合が高いことから、健康診査・健康相談等の充実による生活習慣の改善を促し、地域住民の健康増進を図っている。本交付金を活用し、保健師や栄養士を確保する事によって、健康診査・健康相談業務の充実を図り、国保特定健診受診率の向上を促し、生活習慣病の重症化を未然に予防する事で地域住民の福祉の向上を図る。 成果目標:国保特定健診受診率 60.0%(平成31年度)〈国保特定健診受診者数÷国保被保険者数×100〉		
交付金事業の成果指標		成果指標:国保特定健診受診率(%)〈国保特定健診受診者数÷国保被保険者数×100〉 評価年度:平成31年度		
交付金事業の成果及び評価				
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度				

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。